



平成20年（行ウ）第231号 日韓会談文書一部不開示決定処分取消等請求事件
原告 吉澤文寿 外9名
被告 国

2008年（平成20年）10月29日

証拠説明書（2）

東京地方裁判所民事第3部 御中

原告ら訴訟代理人

弁護士 東 澤 靖 外6名

甲号証 番号	標 題 (原本・写しの別)		作成者 作成年月日	立証趣旨
7の1	行政文書開示決定通知書	写し	総務大臣 2007/10/5	甲7の2、甲7の3、甲7の4が情報公開法の「立法過程における内閣法制局関連資料」であること。
7の2	説明結果概要	写し	総務省 1997/3/17	情報公開法の立法過程で総務省と内閣法制局が行った議論。
7の3	情報公開法案(素案)	写し	同上 同上	同上
7の4	情報公開法案検討要素案からの変更点について	写し	同上 同上	同上
7の5	情報公開法要綱案(中間報告)修正要検討資料	写し	同上 1996/8/22	同上

8	第 145 回国会の参議院総務委員会議事録(国会会議録検索システム上のデータ抜粋)	写し	参議院 1999/3/11	法 5 条 3 号、4 号の不開示事由について、政府側が主張・立証責任が行政機関の側にあると解釈している事実。
9	大統領命令 1 2 9 5 8 号セクション 3. 3 (b)	写し	合衆国政府 (翻訳：原告ら代理人東澤靖) 2003/3/28	米国の自動的な秘密指定解除の内容。
10	決定	写し	福岡高裁第 3 民事部 2008/5/13	検証手続きによる実質的インカメラの採用の事実
11	第 4 回口頭弁論調書(取下)	写し	仙台地方裁判所第 1 民事部 2001/1/12	ヴォーン・インデックスの作成例
12	準備書面 函面 (「情報公開法の見直しと残された課題」、獨協ロー・ジャーナル第 2 号 3-42 頁)	写し	三宅宏 2007/2/28	ヴォーン・インデックスの作成例
13	火災原因認定書 1	写し	横浜市港北消防署長 1994/12/25	ヴォーン・インデックスの作成例